

利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会

会員水道事業者

群馬県

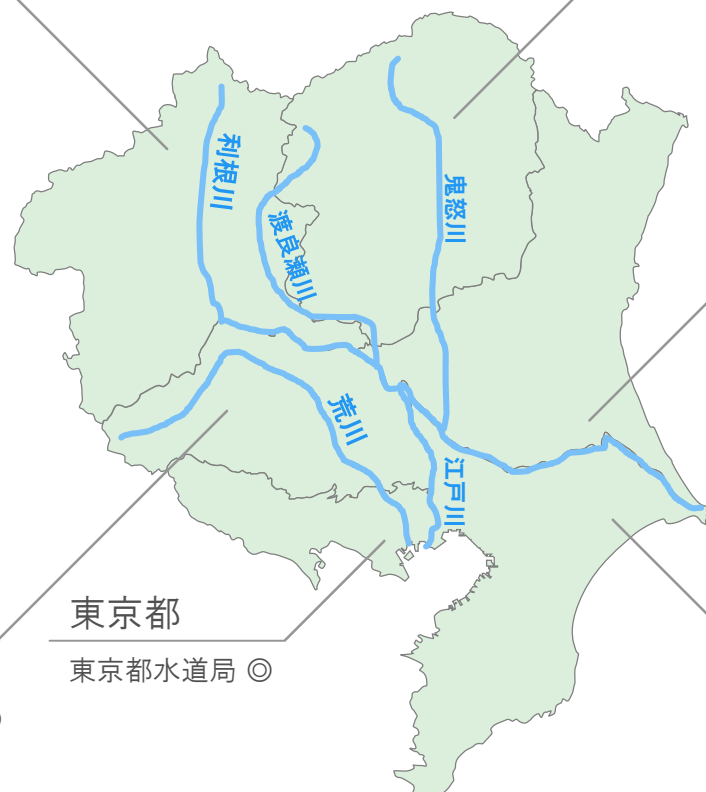
- 群馬県企業局 ○
- 前橋市水道局
- 高崎市水道局 ●
- 桐生市水道局 ●
- 沼田市都市建設部
上下水道課
- 渋川市上下水道局
- 藤岡市上下水道部
- 富岡市建設水道部
上下水道経営課
- 安中市上下水道部
- 群馬東部水道企業団

埼玉県

- 埼玉県企業局 ○
- 川口市上下水道局 ●
- 飯能市上下水道部
- 狭山市上下水道部
- 入間市上下水道部
- 小川町上下水道課
- 寄居町上下水道課
- 秩父広域市町村圏
組合水道事業

東京都

- 東京都水道局 ◎



栃木県

- 栃木県企業局
- 宇都宮市上下水道局 ○
- 足利市上下水道部
- 佐野市上下水道局
- 日光市上下水道部
- 小山市建設水道部 ●
- 野木町上下水道課

茨城県

- 茨城県企業局 ○
- 古河市上下水道部水道課 ●
- 潮来市上下水道課
- 稲敷市土木管理部水道課
- 五霞町上下水道課

千葉県

- 千葉県企業局 ○
- 銚子市水道局 ●
- 野田市水道部
- 香取市建設水道部
- 神崎町まちづくり課
- 北千葉広域水道企業団
- 印旛郡市広域市町村圏
事務組合
- 九十九里地域水道企業団
- 南房総広域水道企業団
- 長門川水道企業団
- 東総広域水道企業団

◎：会長 ○：副会長 ●：幹事

42 水道事業者
(令和3年4月1日時点)



表紙写真 利根大堰

発行年月日 令和3年12月1日
 編集・発行 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会事務局
 (東京都水道局浄水部管理課内)
 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
 電話 03-5320-6437 FAX 03-5388-1682

利根川・荒川水系
水道事業者連絡協議会

ネットワークで 水の安全を守ります。

発足の経緯

昭和45年1月2日、利根川水系を原水とする水道水から、玉ねぎ腐敗臭が発生する水源水質事故が発生し、東京都、埼玉県、千葉県の水道に大きな影響を与えました。こうした広域的な水源水質事故に対する情報連絡体制や水質監視体制を確立し、利根川水系の水質保全に資することを目的として、一都五県24の水道事業者により同年1月16日に「利根川水系水道事業者連絡協議会」が発足しました。

その後、荒川水系浦山ダムの完成を契機に、平成8年度に協議会の名称を「利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会」に変更し、現在、協議会は利根川・荒川の両水系を主な水源とする42の水道事業者で構成されています。

協議会の主な活動内容

● 総会・幹事会

議事場として総会及び幹事会を毎年開催しています。

● 国等への要望や事業者等への呼びかけ

国及び関係知事等に、富栄養化防止対策や下水道・流水保全水路の整備、排水規制指導の強化等水道水源の水質保全対策の促進と、それに必要な予算措置を強く要望しています。

また、水質汚染事故を防止するために、関係事業者に廃液等の取扱いに十分注意するよう呼びかけています。



▲ 水資源機構への要望活動

● 分科会活動（生物分科会・水源水質リスク分科会）

生物分科会では、水道へ影響を与える生物についての知見の共有・充実を図るため、生物障害に関する情報共有の他、クリプトスポリジウム等について、会員共同で河川調査を実施しています。

水源水質リスク分科会では、大規模な水源水質事故に備えて、情報連絡体制の見直しや水源水質リスクについての情報交換を実施しています。

● 講演会・研修会

水道事業における最新の知見や国の動向等に関する情報を収集するため、定期的に講演会を開催しています。

会員の技術レベル向上を図るため、水処理や水道施設の維持管理等に関する技術研修を毎年行っています。

また、植物プランクトンやクリプトスポリジウムの測定に関する研修等、より専門的な研修も定期的に行っています。



▲ 浄水処理技術研修

● 水道技術相談窓口

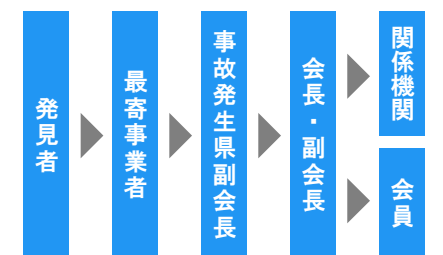
水道技術全般に関する相談窓口を設置し、各会員が抱えている課題を協議会全体で解決しています。

〈水道技術相談窓口〉 東京都水道局 浄水部浄水課（水質担当）

電話 03-5320-6448 FAX 03-5388-1682 メール S3000022@section.metro.tokyo.jp

● 緊急連絡体制の整備

魚の浮上や油の流下等、突発的な水源水質事故対策のため、協議会で緊急連絡体制を確立しています。事故報告を受けた場合は、速やかに水質調査等を行い正確な情報連絡に努めています。



▲ 水質事故時の情報連絡体制

● 合同水源水質事故訓練

平成28年度から、緊急時の連絡体制をより確実なものにするため、協議会の全会員合同で水源水質事故訓練を実施しています。

近年は、水道事業者だけでなく、他の流域協議会、水資源機構とも連携して訓練を実施しており、より実際の水源水質事故に近い体制で訓練を行っています。



▲ 水質試験車による現場調査